

## グローバル・サウスという「問い」に世界経済論はどう向き合うか

### ーグローバル・ヒストリーとの協奏ー

#### 【報告要旨】

矢野修一（高崎経済大学）

G7、とりわけアメリカにより「民主主義国家」対「権威主義国家」として世界の分断が演出される状況下、「グローバル・サウス」（以下、GS）は、「主として南半球に位置する一群の新興国・途上国」として理解され、G7と中国・ロシアが競い合う「草刈り場」のように報じられることが多い。

一方、南と北、途上国と先進国という地理的二項概念、発展段階による二項区分には収まりきらない新自由主義的グローバル化の現実に向き合うための社会的カテゴリーとしてGSを定義する見方もある。領域国家単位の分析では、グローバルに遍在する周辺化された人々・地域、格差・不平等・疎外の現実を捉えきれないという立場である。

上記双方のGS理解を踏まえつつ、本報告では、GSを「同質・均一の国民国家を前提しては捉えきれず対処しきれない、資本主義の長期的展開のなか世界中で生み出されてきた搾取・抑圧・貧困・不平等の総体」と捉える。

国民国家を唯一の単位として「私たち」をひとまとめにし、国家間の関係や国家安全保障を語りがちな地政学／地経学、あるいは、貿易・金融・投資・労働力移動について、発展段階だけが異なる同質・均一の国民国家間で生ずるバイラテラルな経済事象とする分析では、GSという「問い」への向き合い方として十分ではない。

向き合い方を考えるとき、「植民地責任」「戦争責任」「地球環境責任」など、まるでないかのように、地政学的関心からGSに秋波を送る先進国の歴史的健忘症、GSへの機会主義的対応には、特に注意が必要である。「力による現状変更」など、先進国の歴史に満ち溢れており、「帝国主義のDNA」には、中ロにも増して自覚的であるべきだろう。

来し方を振り返れば、多くの先進国において、近代国民国家の形成と帝国形成が同期していた。国民国家は階層的に統合され、包摂と排除・監視を時宜に応じて使い分ける「人種のポリティクス」が展開された。コロニアリティの問題はポストコロニアリティの問題を複雑化し、旧植民地・従属地域における国家形成は、苦難に満ちた過程となった。

問われるべきは、資本主義の歴史的展開への視野を狭めがちな人文・社会科学の「方法論的ナショナリズム」や「ヨーロッパ中心主義」である。本報告では、異質性の原理的把握を旨とする「世界経済論」の問題意識を継承しつつ、また「グローバル・ヒストリー」の研究成果を摂取しながら、GSという「問い」に向き合うことによって、国家に包摂されつくさない「人々のまとまり方」「ガバナンスのあり方」を模索する契機としたい。

先進国と異なり、GSには、発展上の諸課題を暴力的に植民地や地球環境に押しつけるという選択肢はない。狭義の脱植民地化が実現している今、先進国も、様々な責任を放棄し、単独行動主義に埋没することは、道義的にはもちろん、地政学的にも、経済的にも不可能な選択となっている。

GSという人類史的「問い」の解に向き合うには、紆余曲折を経て今に至るグローバル・ガバナンスの歩みをゼロ回答と見なすことなく、また、GSに息づく汎地域主義などにも学びながら、共生・共存・和解の知恵を探る必要がある。